



令和5年度 基本評価調書		所管部局	経済部	所管課	中小企業課	
施策名	地域商業の活性化			施策コード	0510	
政策体系(中項目)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生			政策体系コード	2(3)B	
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地域温暖化対策推進計画					事務事業数
特定分野別計画	北海道地域商業活性化方策					
SDGs	 	総合判定		やや遅れている		
予算額(千円)	R 5	31,486千円	R 4	259,525千円	R 3	3,470,179千円

施策目標	地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化に向けた取組や、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組を進める。
現状と課題	<p>(地域商業の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化の進行、消費者ニーズやライフスタイルの多様化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街を含む地域商業は来街者や売上の減少、空き店舗が増加するなど厳しい状況にある。 (卸売市場への支援) ・地方卸売市場は、生鮮食料品等の安定供給を維持するための基幹的なインフラとして重要であり、その適正かつ健全な運営が確保されるよう支援する必要がある。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、地域の暮らしを支える地域商業の活性化のため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	「北海道地域商業活性化に関する条例」等について点検及び必要な見直し等を実施。新たな課題や取組の展開方策を整理し、その取組が道内各地で展開されるよう関係機関等への周知に努めるとともに、北海道商店街振興組合連合会と連携して、商店街の活性化やまちの賑わいの創出に向けた取組を推進。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(地域商業の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「北海道地域商業活性化に関する条例」等の趣旨の周知や、積極的な地域貢献活動の取組を小売事業施設設置者に対し要請。 ・地域商業活性化推進会議の開催により、条例等の適切な運用を図るとともに、関連施策等の情報を共有し、商店街を含む地域商業の活性化に向けた取組を推進（ポストコロナ）。 (空き店舗解消の支援) ・道のホームページにおいて、市町村等の空き店舗や各種支援施策に係る情報を集約・提供し、空き店舗解消に向けた取組を推進。 (卸売市場への支援) ・機能の維持・強化を図り、道民生活の安定に寄与する生鮮食料品等の円滑な流通を促進するため、(一社)北海道卸売市場協会の事業を支援する。 ・業務の適正かつ健全な運営が確保されるよう開設者に対し、定例的な訪問による指導・助言を行う。 ・国の交付金を活用し卸売市場施設の整備を支援する。
実績と成果	<p>(地域商業の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例等の点検・見直しの結果、「北海道地域商業活性化方策」を新たに策定したほか、「北海道地域貢献活動指針」を改訂し、小売事業施設設置者に対し、地域におけるまちづくりの推進に寄与する活動（地域貢献活動）の積極的な実施について協力を依頼した（R4）。 ・地域商業活性化推進会議を開催し、関連施策等の情報を共有した（R4 1回開催）。 (空き店舗解消の支援) ・北海道空き店舗検索情報サイトにおいて随時情報を更新し、空き店舗解消に向けた支援を行った。 (卸売市場への支援) ・市場間連携の強化や人材の育成といった(一社)北海道市場協会が実施する事業を支援し、卸売市場の機能強化を図った。(R4交付実績:5,003千円) ・地方卸売市場への指導・助言により、卸売市場の適正かつ健全な運営の確保を図った。(R4:20件 R5.7月末時点:2件) ・農林水産省の交付金を活用し、卸売市場の冷蔵倉庫整備を支援した。(R5.7月末時点の交付決定:4,803千円)
参考HP①	北海道空き店舗情報サイト https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/shoshin/113358.html
参考HP②	商店街実態調査 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/shoshin/shoutengai-chousa.html
参考HP③	卸売市場 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/a0002/b0005/

令和5年度 基本評価調書

【2(3)B_0510】地域商業の活性化

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	H30年度	R2年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
来客者数が現状維持または増加している商店街の割合	目標値		37.5	41.1	44.7	50.0	45.4%	D
	実績値		36.0	23.1	20.3			

設定理由 地域商業の活性化に向けた取組状況を図る指標であり、商店街の賑わい創出に向けた来街者の増加に関する取組の成果を図る指標として設定

指標公表時期 隔年調査、概ね調査年の9月公表 **出典（根拠計画等）** 商店街実態調査報告書（北海道経済部地域経済局中小企業課調べ）

分析（主な取組と成果）

商店街の活性化に向けた取組や商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組を実施しているが、アンケート調査の結果から、人口減少や高齢化の進行に加え、新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響により、来街者が大きく減少したため、目標値に達しなかったと考えられる。
 【調査対象商店街数：H28(173)、H30(163)、R2(159)、R4(155)】 【維持・増商店街数：H28(37)、H30(45)、R2(27)、R4(24)】

指標名②	減少	%	H30年度	R2年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
空き店舗率	目標値		12.00	11.20	11.12	11.0	96.7%	B
	実績値		11.30	11.00	11.50			

設定理由 地域商業の活性化に向けた取組状況を図る指標であり、空き店舗を活用した新たな出店など商店街振興の取組の成果を図る指標として設定

指標公表時期 隔年調査、概ね調査年の9月公表 **出典（根拠計画等）** 商店街実態調査報告書（北海道経済部地域経済局中小企業課調べ）

分析（主な取組と成果）

空き店舗の物件・出店支援制度の情報提供や地域の実情に応じた空店舗を活用した商店街の取組事例の情報発信などの取組を推進してきたが、目標に達しなかった。
 【回答商店街数：H28(134)、H30(118)、R2(112)、R4(109)】 【空き店舗数：H28(1,025)、H30(823)、R2(895)、R4(834)】

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 地域商業活性化方策における展開方策を把握するため、「地域商業活性化推進会議」の構成員である関係部局の行う商業活性化に関連する取組の共有を図ることや、地域商業の活性化のため、道が支援している北海道商店街振興組合連合会が行う商店街に対する活性化のための指導や相談に対する事業継続して行っていくことが必要である。
	(取組) 「地域商業活性化推進会議」等に参画する関係部局における関連施策の把握ができ、また、北海道商店街振興組合連合会が行った商店街振興組合への指導や相談対応により、商店街の空き店舗数が減少している商店街の割合を減少させることができた(R2:45.3%→R4:45.5%)。
緊急性 優先性	(課題) 令和4年度に実施した「商店街実態調査」の結果を見ると、行政に期待する商店街活性化施策として、「地域の消費喚起の促進」や「商店街のにぎわい創出への支援」、「中心市街地の活性化」などの回答が多く、今後も多様な主体が連携して取り組んでいく必要がある。
	(取組) 地域商業の活性化や中心市街地の活性化に向けた取組に対する総合的な支援を継続強化するよう国に要望している。【国の関連事業:「地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業」R5予算額:3.5億円】

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
経営者の高齢化が進んでいる商店街の割合	78.4 (H30)	65.5 (R2)	69.5 (R4)
分析等			
(課題) 商店街が抱える課題として、空き店舗の老朽化をはじめ、高齢化が課題として明確化される視点として、上記実態調査から「経営者の高齢化が進んでいる商店街の割合」を追加し、高齢化が背景にあることを明確化する。			
(分析等) 現在の経営者に後継者がいないケースが多く、高齢化につながっている。			b
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
商店街の空き店舗数が減少している商店街の割合	31.2 (H30)	45.3 (R2)	45.5 (R4)
分析等			
(課題) 空き店舗の商店以外の活用業種については、介護施設や子育て支援施設など、地域のニーズによって異なるため、数値データでの表現は難しいことから、実態調査から「空き店舗数が減少している商店街の割合」を追加し、空き店舗の活用が進まない原因について、「店舗の老朽化」のほか貸し手側・借り手側の理由を把握する。			
(分析等) 令和4年度に実施した「商業実態調査」における調査結果からしても、北海道商店街振興組合連合会が行った指導や相談対応により、地域で取り組んだ成果と考えられる。			b
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
地方卸売市場の開設状況	72 (R3)	73 (R4)	-
分析等			
(課題) 地方卸売市場は、地域の安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給する基幹的な流通インフラとしての役割を果たすことが期待されていることから、地方卸売市場の開設状況を把握する。			
(分析等) 全国的に地方卸売市場が減少傾向にある中、現状を維持している。			b

〈総合判定〉

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
 (来客者数が現状維持または増加している商店街の割合)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	地域商業の活性化に向けて、様々な機会を通じ、「北海道地域商業活性化に関する条例」等や、小売事業施設設置者が積極的な地域貢献活動に取り組まれるよう情報提供を行っていくとともに、地域商業活性化推進会議の開催により市内での関連施策等の情報を共有していく。 また、引き続き、北海道商店街振興組合連合会が行う商店街等に対する指導・相談事業等を通じて、多様な主体が連携して地域商業活性化に向けた取組を推進する。
	②	空き店舗解消の支援を図るため、道のホームページにおいて、引き続き市町村等の空き店舗や各種支援施策に係る情報を集約・提供していく。
	③	卸売市場の業務の適正化と生鮮食料品等の円滑な流通が図られるよう、道内卸売市場の目指すべきを示す「北海道の卸売市場の活性化に向けて」(令和2年6月策定)に基づいた支援を引き続き実施する。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、地域の暮らしを支える地域商業の活性化のため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	---

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	地域商業の活性化	施策コード	0510
----------------	--	--	--	-----	----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0401	0509	事務	その他内部管理事務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算事務等課内の庶務に関する事務全般	中小企業課				2.3		2.3	17,640			
0440		事務	商業振興の推進に関する事務	商店街振興に関する各種アンケート調査、商業統計等の調査分析、商店街振興組合法に基づく許認可、団体指導、総会等への出席及び相談指導事務などの事業	中小企業課				2.1	0.40	2.5	19,600	①、②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査<二次政策評価>参照
0441		事務	「北海道地域商業の活性化に関する条例」に関する届出事務	新設、地域貢献活動計画、地域貢献実施状況報告等の届出・受理・公表及び知事意見の検討	中小企業課				1.3	0.50	1.8	14,112			
0442		事務	商業振興対策費(商店街総合対策推進費(中心市街地商店街活性化推進事業))	現地ヒアリング等による中心市街地活性化に取り組む市町村への指導	中小企業課				0.4	0.90	1.3	10,192	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査<二次政策評価>参照
0443		一般	商業振興対策費(商店街振興対策費補助金(北海道商店街振興組合連合会、市商店街振興組合連合会))	北海道商店街振興組合連合会及び市商店街振興組合連合会が行う指導事業等への補助	中小企業課		20,702	20,702	0.1	0.00	0.1	21,486	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査<二次政策評価>参照 【事務事業のコスト】 道からの補助金等が事業費の2分の1を超える状況であるが、道が主体的、政策的に関わっていることについては理解する。今後においても道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努めること。
0444		一般	商業振興対策費(商業調整推進費)	小売商業調整特別措置法に基づく調停、指導事務及び大規模小売店舗立地法に基づく審議会の開催等事務	中小企業課		522	522	1.1	4.00	5.1	40,506			
0445		事務	流通対策の推進に関する事務	流通業務の総合化・効率化の普及促進及び流通業務効率化計画の認定に関する事務、出資団体への指導に関する事務	中小企業課				0.4		0.4	3,136	③	改善(取組分析)	
0446		一般	市場強化促進費(市場取引安定機能強化促進対策事業費補助金((一社)北海道市場協会))	(一社)北海道市場協会が行う卸売市場の機能強化及び人材育成に関する取組への補助	中小企業課		5,240	5,240	0.3		0.3	7,592	③	改善(取組分析)	
0447		一般	市場強化促進費(卸売市場指導事業費)	卸売市場法に基づく定例的な訪問による指導・助言及び生鮮食料品の円滑な流通を維持するための運営状況の把握等に関する事務	中小企業課		219	219	0.3	1.60	1.9	15,115	③	改善(取組分析)	
0448		一般	卸売市場の推進に関する事務	地方卸売市場の施設整備に対する補助、「北海道の卸売市場の活性化に向けて」の推進管理、卸売市場法等に関する事務	中小企業課	314970	4,803	0	0.7	1.10	1.8	18,915	③	改善(取組分析)	
0450		事務	「北海道地域商業の活性化に関する条例」の推進等に関する事務	地域商業活性化推進会議により、「北海道地域商業の活性化に関する条例」等に基づく地域商業の活性化に関する施策の検討や地域貢献活動の推進	中小企業課				1.0	0.70	1.7	13,328			
計							314,970	31,486	26,683	10.0	9.2	19.2			

